

安倍外交の限界見えた

写真は朝日新聞 6 月 28 日夕刊「G20 開幕」。
そして標題の 30 日社説「大阪 G20 閉幕」。



世界のリーダーを大阪に招き、安倍首相が議長を務めた G20 サミットが終わった。直面する課題に確かな処方箋を示せたのか、首脳外交の華やかさに目を奪われることなく、その成果を冷徹に問わねばならない。

採択された首脳宣言は、08 年の G20 サミット発足以来、明記されてきた「反保護主義」への言及が、昨年に続いて見送られ、「自由、公平、無差別な貿易と投資環境を実現するよう努力する」と記された。

首相は閉幕後の記者会見で、「自由貿易の基本原則を明確に確認できた」と強調したが、米国への配慮は明らかだ。「米国第一」を譲らず、国際秩序を揺るがし続けるトランプ米大統領の説得を、最初からあきらめていたのではないか。

首相が腐心するトランプ氏との蜜月は、具体的な課題の解決に生かしてこそ意味がある。だが、首相が仲介外交に乗り出した米国とイランの対立や、サウジアラビアの記者がトルコで暗殺された事件をめぐって、突っ込んだ議論が交わされた形跡はない。会議の成功を優先し、難しいテーマから逃げたと見られても仕方あるまい。

会議と並行して行われた二国間会談でも、安倍外交の限界が浮き彫りになった。

トランプ氏が米メディアのインタビューに、日米安保条約は不平等だと不満を表明した直後の日米首脳会談でも、首相が真相をたずねることはなく、何事もなかったかのように、日米同盟の重要性が確認された。

ところが、トランプ氏はきのうの会見で、安保条約が「不公平だ」とし、首相に「変えなければならないと言った」と語った。条約破棄は否定しており、貿易交渉などで日本側の譲歩を引き出す狙いだろうが、同盟の信頼関係に影響しかねない。

親密な個人的関係を成果につなげることも出来ず、いいように揺さぶられている現状を、首相はどう説明するのか。

一方、韓国の文在寅大統領の首脳会談は見送られた。中国の習近平国家主席には「永遠の隣国」といって近づきながら、重要な隣国である韓国との関係悪化を放置するのは、賢明な近隣外交とは言い難い。

安倍政権で目立つのは、国内世論の受けを優先させる姿勢だ。G20 サミットは例年、G7 サミットの後に開かれてきた。今回、G20 議長国の日本が慣例に反し、G7 の前に開催したのは、参院選の直前に「外交の安倍」を世論にアピールする狙いとみられている。

いったい、何のための外交なのか。長期的な戦略より政権維持の思惑が優先されるなら、その行き着く先は危うい。

(2019 年 7 月 2 日)